



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 渡邊 孝夫
 問合せ先責任者 専務取締役経営企画本部長 平岡 英雄
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 TEL (0834)31-1211 (代表)
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1)連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,358	1.2	805	11.9	744	33.1
21年3月期第3四半期	16,154	—	719	—	558	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当 り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	8	38	—	—
21年3月期第3四半期	6	29	—	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期第3四半期	767,719	24,312	3.1	241	53
21年3月期	733,466	20,770	2.8	200	94

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 24,215百万円 21年3月期 20,688百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	—	0	00	5	00
22年3月期	—	—	0	00		
22年3月期(予想)					5	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,600	△14.0	1,700	64.1	900	△35.7	10	02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
〔（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無

② ①以外の変更： 無

〔（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第3四半期 88,845,000株 21年3月期 88,845,000株

②期末自己株式数 22年3月期第3四半期 96,741株 21年3月期 90,795株

③期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第3四半期 88,750,726株 21年3月期第3四半期 88,759,328株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	— —	— —	— —	26 35	26 35
22年3月期	— —	— —	— —		
22年3月期(予想)				35 00	35 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無： 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国の経済は、持ち直しつつあるものの、国内民間需要の自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。海外経済の改善や内外の在庫調整の進捗により輸出や生産は増加を続けており、個人消費も各種政策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直していることから、当面は景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融市場の変動などのリスク要因が、景気を下押しする可能性があります。

当行グループの主たる経営基盤であります山口県においても、景気はアジア向けなどの海外需要の増加を背景として輸出や生産を中心に持ち直しつつあるものの、企業収益は売上の減少を背景に悪化しており、設備投資は大幅に減少しています。個人消費は家電や新車販売に各種政策の効果がみられており、一部に改善の動きが続いている一方、家計の節約志向が強まる中、百貨店やスーパーの売上が不冴えな状況が続いています。雇用情勢は有効求人倍率が依然として低水準で推移しており、県内景気は引続き厳しい情勢にあります。

このような環境において、当第3四半期の業績は以下のとおりであります。

連結経常収益は、前年同期比2億3百万円(1.26%)増加して163億58百万円となりました。主な要因としましては、個人ローンの推進による貸出金利息収入の増加によるものです。また、連結経常費用は、同年同期比1億17百万円(0.76%)増加して155億52百万円となりました。これにより、連結経常利益は、前年同期比86百万円(11.99%)増加して8億5百万円となり、増収増益となりました。また、四半期純利益は前年同期比1億85百万円(33.18%)増加して7億44百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態は、預金につきましては、個人・法人向け定期預金商品「おいでませ!山口国体・山口大会応援定期」等の推進により、前連結会計年度末より321億円(4.66%)増加して7,217億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け貸出が順調に増加したことにより、前連結会計年度末より98億円(1.88%)増加して5,349億円となりました。

有価証券につきましては、国債を中心に投資したことにより、有価証券残高は前連結会計年度末より283億円(21.70%)増加して1,589億円となりました。

以上を要因に、当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より342億円(4.67%)増加して7,677億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計年度末の予想損失率を適用して計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、該当中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,928	46,198
コールローン及び買入手形	—	304
買入金銭債権	9,412	9,689
商品有価証券	41	41
有価証券	158,979	130,626
貸出金	534,936	525,050
外国為替	568	217
その他資産	7,475	9,379
有形固定資産	11,254	11,031
無形固定資産	1,119	1,243
繰延税金資産	7,058	7,115
支払承諾見返	2,050	2,198
貸倒引当金	△8,105	△9,633
資産の部合計	767,719	733,466
負債の部		
預金	721,750	689,553
譲渡性預金	430	—
借入金	3,000	3,000
外国為替	—	7
社債	5,000	5,000
その他負債	7,155	9,043
役員賞与引当金	—	1
退職給付引当金	2,062	1,946
役員退職慰労引当金	76	108
睡眠預金払戻損失引当金	28	30
利息返還損失引当金	117	98
偶発損失引当金	102	65
ポイント引当金	4	7
再評価に係る繰延税金負債	1,630	1,633
支払承諾	2,050	2,198
負債の部合計	743,407	712,695
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	5,359	5,135
自己株式	△32	△31
株主資本合計	28,318	28,094
その他有価証券評価差額金	△5,834	△9,159
繰延ヘッジ損益	△10	13
土地再評価差額金	1,742	1,739
評価・換算差額等合計	△4,102	△7,406
少数株主持分	97	81
純資産の部合計	24,312	20,770
負債及び純資産の部合計	767,719	733,466

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	16,154	16,358
資金運用収益	11,699	11,975
(うち貸出金利息)	10,287	10,905
(うち有価証券利息配当金)	986	876
役務取引等収益	1,864	1,906
その他業務収益	396	639
その他経常収益	2,194	1,836
経常費用	15,434	15,552
資金調達費用	2,342	1,936
(うち預金利息)	1,909	1,557
役務取引等費用	1,380	1,661
その他業務費用	847	614
営業経費	7,867	7,838
その他経常費用	2,996	3,501
経常利益	719	805
特別利益	273	365
子会社株式売却益		364
その他の特別利益		1
特別損失	118	87
固定資産処分損		25
減損損失		61
その他の特別損失		0
税金等調整前四半期純利益	875	1,084
法人税、住民税及び事業税	65	35
法人税等調整額	244	299
法人税等合計	310	334
少数株主利益	5	5
四半期純利益	558	744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	875	1,084
減価償却費	646	583
減損損失	73	61
貸倒引当金の増減(△)	△2,163	△1,527
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113	115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	△32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△13	△2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	43	18
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	46	37
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	△3
資金運用収益	△11,699	△11,975
資金調達費用	2,342	1,936
有価証券関係損益(△)	1,085	1,153
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	—
為替差損益(△は益)	47	△7
固定資産処分損益(△は益)	14	25
貸出金の純増(△)減	△18,996	△9,885
預金の純増減(△)	553	32,196
譲渡性預金の純増減(△)	430	430
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,105	32
コールローン等の純増(△)減	4	240
外国為替(資産)の純増(△)減	△446	△216
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△7
資金運用による収入	11,825	12,264
資金調達による支出	△2,033	△2,225
その他	△185	82
小計	△16,364	24,378
法人税等の支払額	△94	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,459	24,297

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△87,055	△120,174
有価証券の売却による収入	44,984	69,096
有価証券の償還による収入	29,381	24,449
金銭の信託の減少による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△315	△663
無形固定資産の取得による支出	△42	△108
有形固定資産の売却による収入	83	9
子会社株式の売却による収入	—	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,960	△27,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,780	—
配当金の支払額	—	△517
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,778	△518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,641	△3,236
現金及び現金同等物の期首残高	54,715	45,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,074	42,601

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	銀行業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常 収益	15,857	296	16,154	—	16,154
(2) セグメント間の内部経 常収益	24	283	308	(308)	—
計	15,881	580	16,462	(308)	16,154
経常利益	691	132	823	(103)	719

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	銀行業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常 収益	16,073	284	16,358	—	16,358
(2) セグメント間の内部経 常収益	28	175	203	(203)	—
計	16,101	460	16,561	(203)	16,358
経常利益（△は経常損失）	884	△78	805	(0)	805

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業務
(2) その他の事業……貸金、クレジットカード、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権
管理回収業務

なお、当第2四半期連結会計期間より、西京カード（株）がクレジットカード業務以外に貸金業務を始め
ております。

[所在地別セグメント情報]

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成22年3月期第3四半期決算 説明資料

当行の平成22年3月期第3四半期（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成22年3月期第3四半期の業績

【単体】	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		前年同四半期比	平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		(参考) (単位：百万円) 通期予想計数 (平成22年3月期)
	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
経常収益	16,101	219		15,881	18,200	
業務粗利益	10,125	936		9,188		
資金利益	9,914	653		9,261		
役務取引等利益	212	△ 195		407		
その他業務利益	△ 1	478		△ 479		
国債等債券損益	(8)	(390)		(△ 381)		
経費(除く臨時処理分)	7,421	△ 156		7,577		
一般貸倒引当金繰入額	△ 296	△ 296		-		
業務純益	3,000	1,389		1,611		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,704	1,092		1,611		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	2,696	702		1,993		
臨時損益	△ 2,116	△ 1,195		△ 920		
不良債権処理額	672	670		1		
個別貸倒引当金繰入額	672	672		-		
株式等関係損益	△ 1,161	△ 459		△ 701		
経常利益	884	193		691	1,700	
特別損益	275	72		202		
減損損失	61	△ 12		73		
税引前四半期純利益	1,159	266		893		
法人税、住民税及び事業税	19	△ 0		19		
法人税等調整額	284	42		241		
四半期純利益	856	224		632	900	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)

	(単位：百万円、%)		(参考) (単位：百万円、%)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,150	10,031	10,099
危険債権	8,393	12,092	8,080
要管理債権	971	1,099	1,136
合計	19,515	23,223	19,316
総与信に占める開示債権の割合	3.62	4.20	3.58

(注) 上記の平成21年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория (以下、「開示区分」という。) により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

3. 自己資本比率 (国内基準)

	平成21年12月末	平成22年3月末 (予想値)	(参考) 平成21年9月末 (実績)
連結自己資本比率	11.44 %	11.2 %程度	11.65 %
連結Tier1比率	8.06 %	7.8 %程度	8.21 %

	平成21年12月末	平成22年3月末 (予想値)	(参考) 平成21年9月末 (実績)
単体自己資本比率	11.45 %	11.2 %程度	11.65 %
単体Tier1比率	8.06 %	7.8 %程度	8.21 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○評価差額

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
	平成21年12月末			平成20年12月末		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	1,558	1,490	△ 67	1,223	1,135	△ 87
株式	134	86	△ 48	164	115	△ 49
債券	1,083	1,101	17	767	766	△ 1
外国債券	56	55	△ 0	10	9	△ 0
その他	283	246	△ 36	281	244	△ 37

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
	平成21年12月末			平成20年12月末		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	62	48	△ 13	71	58	△ 12
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—

5. デリバティブ取引（連結）

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成21年12月末			平成20年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—————	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成21年12月末			平成20年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	57	59	△ 1	35	33	△ 0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引
該当ありません。

(5)商品関連取引
該当ありません。

(6)その他
該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高（単体）

○預金残高

（単位：億円）

	平成21年12月末	平成20年12月末
預金残高(譲渡性預金を除く)	7,220	6,893
うち個人預金	5,796	5,578

(参考)

（単位：億円）

平成21年9月末
7,002
5,602

○貸出金残高

（単位：億円）

	平成21年12月末	平成20年12月末
貸出金残高	5,351	5,489
うち消費者ローン	1,587	1,615
うち住宅ローン	1,267	1,370

(参考)

（単位：億円）

平成21年9月末
5,349
1,531
1,219

(注)平成21年9月末より、住宅ローンのうち賃貸に係るものについては上記残高より控除しております。
なお、平成21年9月末における賃貸住宅ローン残高は、270億円、平成21年12月末は、278億円であります。

○預り資産残高

（単位：億円）

	平成21年12月末	平成20年12月末
預り資産残高	922	873
投資信託	353	329
公共債	129	125
個人年金保険	439	419

(参考)

（単位：億円）

平成21年9月末
912
347
129
436

7. 自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算出に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	(参考) 平成21年9月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	27,837	26,520	27,786
(2) 補完的項目 (Tier 2)	11,675	11,839	11,627
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,517	1,633	1,514
(ロ) うち負債性資本調達手段等	8,000	8,000	8,000
不算入額 (△)	—	—	—
(3) 控除項目	—	8	—
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	—	8	—
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	39,512	38,351	39,414
(5) リスクアセット	345,178	353,091	338,116
(6) 自己資本比率 (%)	11.44	10.86	11.65
(7) 基本的項目比率 (%)	8.06	7.51	8.21

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	(参考) 平成21年9月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	27,820	26,436	27,741
(2) 補完的項目 (Tier 2)	11,673	11,833	11,625
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,517	1,633	1,514
(ロ) うち負債性資本調達手段等	8,000	8,000	8,000
不算入額 (△)	—	—	—
(3) 控除項目	—	8	—
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	—	8	—
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	39,493	38,260	39,367
(5) リスクアセット	344,828	351,996	337,803
(6) 自己資本比率 (%)	11.45	10.86	11.65
(7) 基本的項目比率 (%)	8.06	7.51	8.21

■自己資本の充実度に関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		平成20年12月末		(参考) 平成21年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	317,622	12,704	322,060	12,882	310,560	12,422
オン・バランス項目	307,846	12,313	309,069	12,362	300,364	12,014
オフ・バランス項目	9,776	391	12,991	519	10,196	407
(2)オペレーショナル・リスク	27,555	1,102	31,030	1,241	27,555	1,102
(3)合計 (1)+(2)	345,178	13,807	353,091	14,123	338,116	13,524

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末		平成20年12月末		(参考) 平成21年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	318,072	12,722	322,151	12,886	311,047	12,441
オン・バランス項目	308,295	12,331	309,159	12,366	300,851	12,034
オフ・バランス項目	9,776	391	12,991	519	10,196	407
(2)オペレーショナル・リスク	26,755	1,070	29,844	1,193	26,755	1,070
(3)合計 (1)+(2)	344,828	13,793	351,996	14,079	337,803	13,512

以 上